

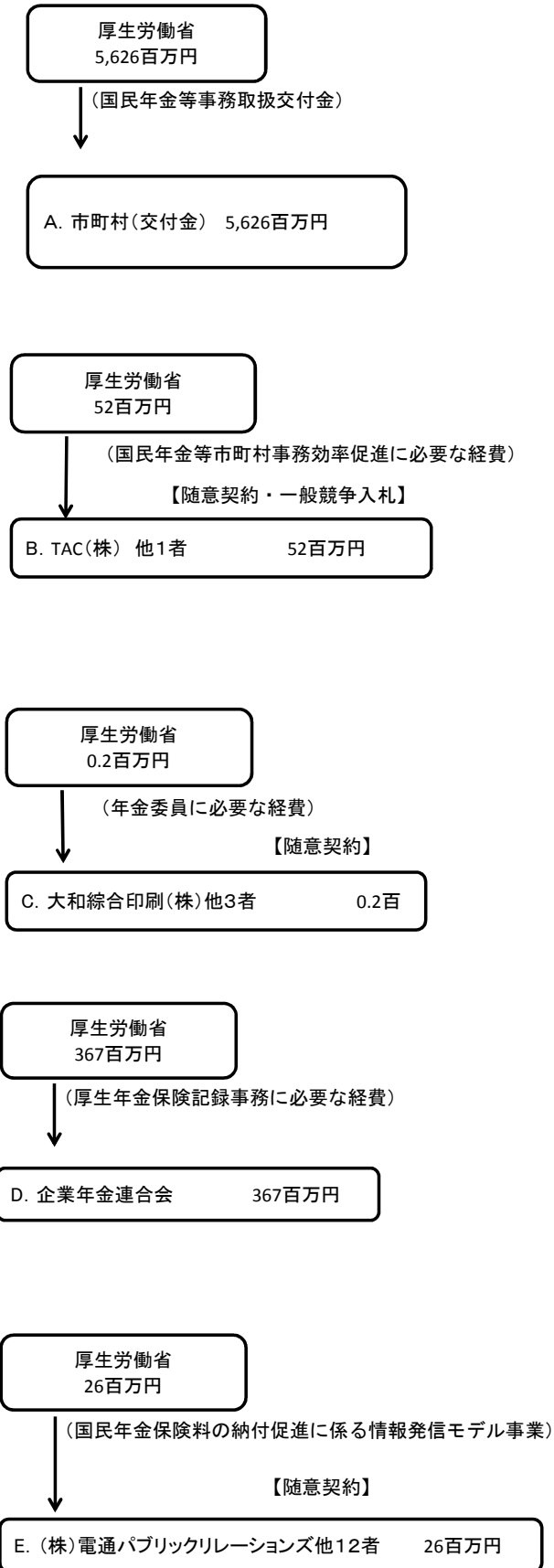
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費（国民年金等事務取扱交付金等）			担当部局	年金局	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	事業管理課	事業管理課長 大西友弘		
会計区分	年金特別会計業務勘定			政策・施策名	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る			
根拠法令（具体的な条項も記載）	国民年金法、厚生年金保険法			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民年金事業、厚生年金保険事業に関し、国民年金法及び厚生年金保険法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに国民年金制度及び厚生年金保険事業に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	主に国民年金事業の推進のため、市区町村に対して協力・連携事務に要する費用について国民年金等事務費交付金の交付を行う。具体的には、地方分権一括法による国民年金事務の見直しに伴い法定受託事務と整理されなかった資格取得時等における保険料納付案内、口座振替、前納の促進、保険料納付督促広報記事等の広報誌への掲載、所得情報の提供など所定の単価に基づき事務費等交付金を支払うことにより、市町村事務を円滑に行うとともに、被保険者へのサービスの向上を図る。							
実施方法	直接実施、交付							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10,701	5,326	9,285	7,827	7,488	
	執行額	9,558	4,283	6,110	-	-		
	執行率（％）	89%	80%	66%	-	-		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	市町村の協力・連携業務は資格取得時等における保険料納付案内、口座振替、前納の促進事務や年金相談等については、主に国民からの依頼等を起点とする業務であり、各地域毎にその時々々のニーズに応じ住民サービスを市町村が任意の協力で実施していただいているものであることから、定量的な目標の設定が困難。			協力・連携業務は、国民年金の安定的運営のため住民へのサービス向上を図る事務としてより多くの市町村と国とで協力・連携していただくことを目標とする。実績については、アウトプットに記載。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	住民へのサービス向上を図る事務としてより多くの市町村と国とで協力・連携していただく	協力・連携市町村数	実績	市町村数	アウトプット欄に記載	アウトプット欄に記載	アウトプット欄に記載	-
			目標値	市町村数	1,742	1,742	1,741	1,741
			達成度	%	-	-	-	-

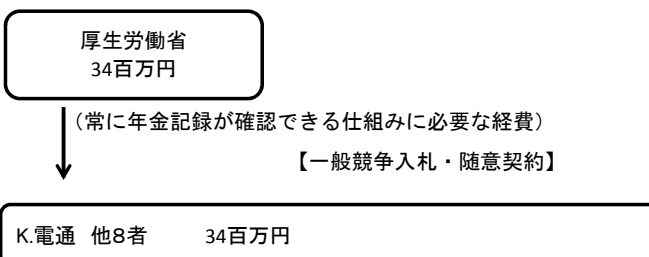
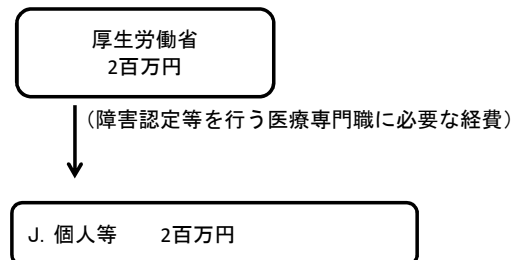
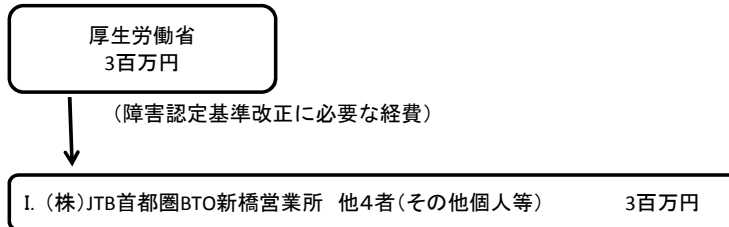
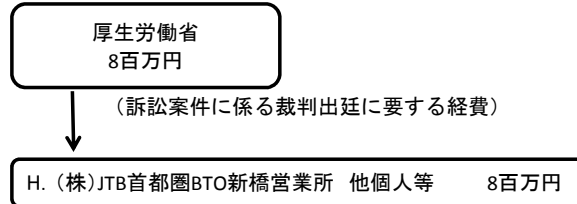
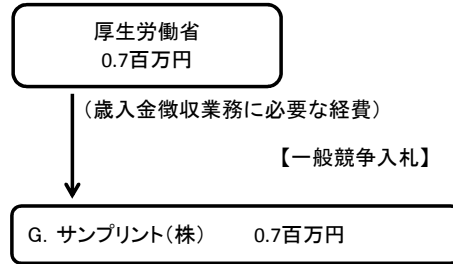
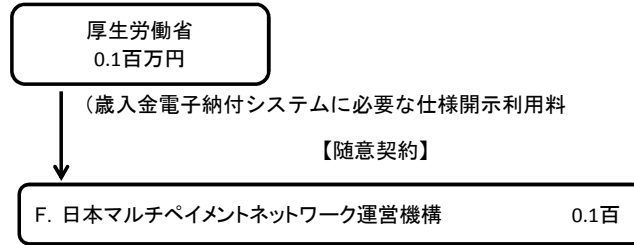
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
国民年金等事務取扱交付金交付件数 (資格取得時等における保険料納付案内、口座振替、前納の促進)	活動実績	市町村数		1,739	1,735	1,735	
	当初見込み	市町村数		1,742	1,742	1,741	1,741
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
国民年金等事務取扱交付金交付件数 (保険料納付督促広報記事等の広報誌への掲載)	活動実績	市町村数		1,630	1,603	1,616	
	当初見込み	市町村数		1,742	1,742	1,741	1,741
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
国民年金等事務取扱交付金交付件数 (市町村において行われる相談業務)	活動実績	市町村数		1,727	1,725	1,723	
	当初見込み	市町村数		1,742	1,742	1,741	1,741
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
国民年金等事務取扱交付金交付件数 (所得情報の提供) ※媒体別(紙、電子)に交付	活動実績	市町村数		1,705	1,741	1,707	
	当初見込み	市町村数		1,742	1,742	1,741	1,741
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たり コスト	計算式					
	1市町村あたりの執行額を算出した場合、執行された交付金額に関する1市町村あたりの平均額が算出される。協力連携業務は、市町村の任意により行われているため、1市町村あたりの交付金の平均額は、一つの市町村に新たに協力連携業務を生み出すために必要とされた費用とは異なるため算出していない。			-	-	-	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	7	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会に要する経費の増 ・国税庁にの事務委任する要する経費等の増 ・広報及び調査等に要する経費の増 ・被保険者数の現に伴う交付金の減 			
	旅費の類	23	67				
	庁費の類	349	424				
	補助金の類	7,450	6,990				
計	7,827	7,488					

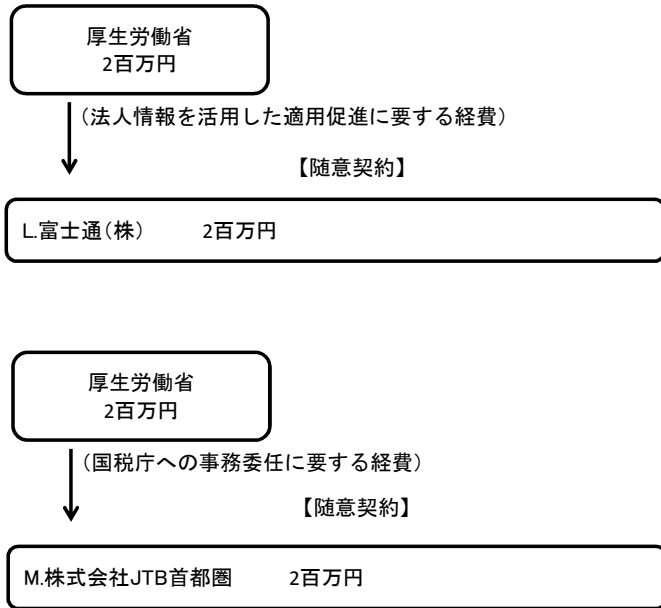
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業を安定的に運営するため、国費により行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民年金における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約の性質が競争を許さないもの等については、随意契約としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営の経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	国民年金適用業務に係る市町村との協力連携において、年金相談の件数等が予定を下回ったことによるもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	交付実績を考慮して、予算編成を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度において国民年金等事務取扱交付金実態調査を行い、その実態を踏まえた見込みに見合ったもので要求している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号814(本レビューシート)については、国民年金事業における全国1741市区町村に対する交付金の交付を対象としている。一方、事業番号813については、国民年金及び厚生年金保険の保険料納付時に生じる金融機関等への手数料支払事業を対象としている。また、事業番号819については、日本年金機構が行う保険事業運営(厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促進、保険料収納対策、年金給付事務等)に直接関わる経費の交付を対象としている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省年金局	813	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)		
厚生労働省年金局	819	日本年金機構事業運営費交付金			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度に概算要求時において、市町村が持ち出す超過負担の解消を求められており、併せて、総務大臣より所要の措置の実現について、特段の配慮を求められたことから、今後の単価設定のための考え方や基準を作成するために、財務・総務・厚生労働3省合同による国民年金等事務取扱交付金実態調査を行い、平成26年度から単価改定したところ。27年度は、協力・連携件数の少ない事業は、予算積算を行わないなどの対応をした。今後、26年度の決算の状況等を見て、28年度においても、事業の効率化に努め、国民年金事務の実勢を考慮しつつ、必要な額の要求を行う。			
	改善の方向性	平成25年度に国民年金等事務取扱交付金実態調査を実施した結果を用いて、口座振替の利用促進及び各種情報提供に対する事務取扱手数料等の単価を平成26年度から引き上げ、市町村への活動実績に則した予算積算を行ったところ。今後も更なる協力を得られるよう、適切な予算積算を行っていく。			
外部有識者の所見					
事業全体の抜本的な改善 見直し案にある、住民サービスの向上を図るため、より多くの市町村に協力・連携していただくよう、市町村向け業務支援ツールや広報ツールの活用を促進するとともに、市町村の超過負担が生じないよう適切な予算積算を行うことに加え、インセンティブを加味した単価設定を行った協力連携メニューを中心に、執行状況の推移を継続的に把握し、その状況を踏まえて市町村の取組が一層進展するよう交付金のさらなる重点化などの見直し検討を行うとともに、住民の利便性やコスト、ICTの発達状況などを考慮しつつ、日本年金機構と市町村の役割分担のあり方について、引き続き抜本的な検討を行うことが必要。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業全体	公開プロセスの評価結果を踏まえ、適切に対応すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 概算要求では、インセンティブを加味した単価については、減額率(0.98)を乗じて積算し反映をさせるなど、事業実績を考慮した要求を行っている。 単価の設定の見直しについては、今後、数力年の推移を見ながら実態に即した単価を検討・対応することとし、今年度については据え置きで概算要求をしている。 日本年金機構と市町村の役割分担のあり方については、当面は、市区町村は住民にとって身近な窓口であり、住民サービスの観点からも、住民台帳や市町村民税課税台帳などの簿籍を備えている市区町村に引き続きご協力をお願いしつつ、番号制度の今後の進捗状況を踏まえ、国民年金業務の在り方について、今後も継続して検討する必要があると考えている。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	868	平成23年度	771	平成24年度	679
平成25年度	800	平成26年度	803		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)





A.横浜市			H.(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	国民年金にかかる市町村での事務取扱いに必要な経費	205	職員旅費	裁判出廷のための旅費	7
計		205	計		7
B.TAC(株)			K.電通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国民年金事務従事者を中心とする通信研修モデル事業に関する業務	30	雑役務費	インターネットバナー広告の制作・掲載及び広告実績の報告	11
			雑役務費	「ねんきんネット」に係るインターネットバナー広告の制作・掲載及び広告実績の報告	5
計		30	計		16

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

D.企業年金連合会			L.富士通(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	厚生年金基金の代行返上及び解散に係る責任準備金算定の事務等の事務委託	367	雑役務費	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る支援	2
計		367	計		2
E.(株)電通パブリックリレーションズ			M.株式会社JTB首都圏		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	国民年金等の手続促進に係る情報発信モデル事業に係る業務	25	旅費	滞納保険料徴収のための旅費	1
計		25	計		1

チェック

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	205	-	-
2	神戸市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	193	-	-
3	京都市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	139	-	-
4	大阪市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	114	-	-
5	名古屋市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	88	-	-
6	札幌市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	80	-	-
7	堺市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	73	-	-
8	さいたま市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	57	-	-
9	福岡市	国民年金にかかる市町村での事務取扱	50	-	-
10	大田区	国民年金にかかる市町村での事務取扱	49	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TAC(株)	国民年金事務従事者を中心とする通信研修モデル事業に関する業務	30	2(随意契約)	-
2	あずさ監査法人	国民年金市町村事務に係る中長期的改善に関する調査研究業務	21	2	89.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	年金委員委嘱状及び年金委員解嘱状の印刷	0.1	随意契約	-
2	ヨシダ印刷(株)	年金委員功労者厚生労働大臣表彰表彰状	0.1	随意契約	-
3	独立行政法人国立印刷局	表彰状用紙の購入	0.1	随意契約	-
4	特定非営利活動法人 ぽびあ	年金委員に対する厚生労働大臣表彰の表彰状用紙筒、運搬用ダンボール箱	0.1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	企業年金連合会	厚生年金基金の代行返上及び解散に係る責任準備金算定の事務等の事務委託	367	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリックリレーションズ	国民年金等の手続促進に係る情報発信モデル事業に係る業務	25	随意契約	-
2	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0.5	-	-
3	個人A	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0	-	-
4	個人B	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0	-	-
5	個人C	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0	-	-
6	個人D	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0	-	-
7	個人E	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0	-	-
8	個人F	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0	-	-
9	個人G	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0	-	-
10	個人H	国民年金保険料の納付促進に係る情報発信モデル事業に係る旅費	0	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	歳入金電子納付システムに必要な仕様開示利用料	0.1	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンプリント(株)	証拠書類の製本等業務委託	0.7	3	76%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	裁判出廷のための旅費	7	-	-
2	個人A	裁判出廷のための旅費	0.3	-	-
3	個人B	裁判出廷のための旅費	0.2	-	-
4	個人C	障害年金不支給決定取消請求事件に係るリハビリテーション科医師意見書に対する謝金	0.1	-	-
5	個人D	障害年金不支給処分取消請求事件に係る精神科医師意見書に対する謝金の支払	0.1	-	-
6	個人E	裁判出廷のための旅費	0.1	-	-
7	個人F	裁判出廷のための旅費	0.1	-	-
8	個人G	裁判出廷のための旅費	0.1	-	-
9	個人H	裁判出廷のための旅費	0.1	-	-
10	麹町税務署	医療専門職に対して支払った謝金にかかる源泉徴収分の支払	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	障害年金の認定に関する専門家会合の旅費	0.5	-	-
2	(株)会議録研究所	障害年金認定専門家会合等の出張録音・議事録作成	0.3	随意契約	-
3	個人A	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1	-	-
4	個人B	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1	-	-
5	個人C	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1	-	-
6	個人D	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1	-	-
7	個人E	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1	-	-
8	個人F	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1	-	-
9	個人G	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1	-	-
10	個人H	障害年金の認定に関する専門家会合の謝金、旅費	0.1	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.7	-	-
2	個人B	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.4	-	-
3	個人C	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.3	-	-
4	個人D	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0.3	-	-
5	麹町税務署	医療専門職に対して支払った謝金に係る源泉徴収分の支払	0.2	-	-
6	個人E	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0	-	-
7	個人F	障害認定を行う医療専門職に係る謝金、旅費	0	-	-
8	麹町税務署	障害認定を行う医療専門職に係る旅費に係る源泉徴収分の支払	0	-	-
9	財務省会計センター	旅費の過払精算	0	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	インターネットバナー広告の制作・掲載及び広告実績の報告	11	4	89.8%
2	(株)アサツーディ・ケイ	「年金の日」・「ねんきんネット」に関する新聞広告掲載	6	5	65.4%
3	(株)電通	「ねんきんネット」に係るインターネットバナー広告の制作・掲載及び広告実績の報告	5	3	93%
4	(株)アイネット	「年金の日」・「ねんきんネット」に関する啓発ポスター・リーフレット・チラシ作成	5	5	62.5%
5	サンテックサービス(株)	「年金の日」・「ねんきんネット」啓発ポスター・リーフレット・チラシ梱包発送業務	3	3	59.5%
6	日本郵便(株)	「ねんきんネット」の啓発チラシ設置・「ねんきんネット」の啓発ポスター設置	2	随意契約	-
7	日本郵便(株)	郵便局における「ねんきんネット」啓発チラシの設置	1	随意契約	-
8	福寿印刷株式会社	郵便局に設置する「ねんきんネット」啓発チラシ(2種類)	0.5	随意契約	-
9	個人A	「年金の日フォーラム(年金落語)」出演にかかる謝金	0.1	-	-
10	(財)全国市長会館	「年金の日(仮称)」検討会に係る会場等借料	0.1	随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る支援	2	随意契約	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB首都圏	滞納保険料徴収のための旅費	1	-	-
2	個人A	滞納保険料徴収のための旅費	0.1	-	-
3	個人B	滞納保険料徴収のための旅費	0.1	-	-
4	個人C	滞納保険料徴収のための旅費	0.1	-	-
5	オリックス自動車株式会社	滞納保険料徴収のための車両の賃貸借	0	随意契約	-
6	個人D	滞納保険料徴収のための旅費	0	-	-
7	個人E	滞納保険料徴収のための旅費	0	-	-
8	個人F	滞納保険料徴収のための旅費	0	-	-
9	個人G	滞納保険料徴収のための旅費	0	-	-
10	個人H	滞納保険料徴収のための旅費	0	-	-